

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	460,988,567
負債（b）	293,404,910
基本金（c）	200,000
国庫補助金等特別積立金（d）	91,690,353
合計（a－b－c－d）	75,693,304

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

ブルダウリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額	
合計（a）	390,349,084

（2）対応負債	
項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
1年以内返済予定設備資金借入金	14,371,985
1年以内返済予定リース債務	
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
設備資金借入金	154,499,473
リース債務	
合計（b）	168,871,458

（3）合計	
項目	金額
財産目録合計（a）	390,349,084
対応負債合計（b）	168,871,458
対応基本金（c）	200,000
国庫補助金等特別積立金（d）	91,690,353
合計（a－b－c－d）	129,587,273

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 朝来の建設費用																
財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	①建設工事業 デフレター	建設単価等上昇率					自己資金比率				合計額
							②1㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率		⑤、⑥のいずれか 高い方の率	
							一般約1㎡当たり 単価 (a)	当該建築物の建設時の取 得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)			建設時自己資金 (d)	d/b		
(アスライク拠点) 山口市駅通り1丁目304番1	2010	871.330	0	0	76,275,666	1.379	370,000	131,655,047	871.330	2.449	2.449	27%	0	0.0%	27.0%	50,435,758
(大市デイ拠点) 山口市大市町88番	2012	158.840	0	0	16,711,132	1.370	370,000	25,045,441	158.840	2.347	2.347	27%	0	0.0%	27.0%	10,589,677
(アスワーク拠点) 山口市富島町1021番1、1021番3	2015	387.720	0	0	37,697,682	1.289	370,000	96,864,000	387.720	1.481	1.481	27%	0	0.0%	27.0%	15,074,172
(アスライク拠点) 山口市駅通り1丁目304番1	2013	871.330	0	0	118,473	1.336	370,000	157,500	871.330	2,046.934	2046.934	27%	0	0.0%	27.0%	65,476,731
(大市デイ拠点) 山口市大市町88番	2012	158.840	0	0	13,184,080	1.370	370,000	15,744,220	158.840	3.733	3.733	27%	0	0.0%	27.0%	13,288,366
(おおいちフェア拠点) 山口市大市町2番、62番	2016		0	0	1,261,133	1.285	370,000	3,414,300	-	-	1.285	27%	0	0.0%	27.0%	437,550
(みらいフェア拠点) 山口市大市町2番、62番	2017		0	0	2,249,100	1.260	370,000	5,508,000	-	-	1.26	27%	0	0.0%	27.0%	765,143
(法人本部拠点) 山口市大市町2番、62番	2017		0	0	1,938,198	1.260	370,000	7,491,400	-	-	1.26	27%	0	0.0%	27.0%	659,374
(なかのフェア拠点) 山口市富田原町13番1	2024	236.830	0	0	4,369,266	1.000	370,000	70,015,000	236.830	1.252	1.252	27%	0	0.0%	27.0%	1,476,986
合計																158,203,757

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
76,275,666	23%	0	17,543,403	55,379,381	7,379,457	17,543,403
16,711,132	23%	0	3,843,560	8,334,309	1,279,012	3,843,560
37,697,682	23%	0	8,670,467	59,166,318	5,296,081	8,670,466
118,473	23%	0	27,249	39,027	6,751	27,248
13,184,080	23%	0	3,032,338	2,560,140	493,083	3,032,338
1,261,133	23%	0	290,061	2,153,167	182,921	290,060
2,249,100	23%	0	517,293	3,258,900	306,065	517,293
1,938,198	23%	0	445,786	5,553,202	330,450	445,785
4,369,266	23%	0	1,004,931	65,645,734	942,218	1,004,931
						35,375,084

（3）設備・車両等の更新に必要な費用

合計	61,832,378
----	------------

（4）合計

項目	金額
従来の建替費用	158,203,757
大規模修繕に必要な費用	35,375,084
設備・車両等の更新に必要な費用	61,832,378
合計	255,411,219

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	268,897,161	12	3 67,224,290

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	-	12	12 -

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	75,693,304		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	129,587,273		
再取得に必要な財産	255,411,219		
必要な運転資金	67,224,290		
計算の特例			
合計	-376,520,000		適用しない

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-376,520,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-376,520,000